

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第125期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本パーカライジング株式会社

**【英訳名】** Nihon Parkerizing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小野 駿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

**【電話番号】** 03(3278)4333(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 田村 裕保

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	84,739	97,115	103,489	90,807	69,393
経常利益 (百万円)	12,705	14,247	15,464	9,828	9,055
当期純利益 (百万円)	6,816	6,983	8,088	4,439	4,131
純資産額 (百万円)	57,545	73,869	77,240	69,774	76,133
総資産額 (百万円)	122,775	131,348	132,595	111,088	119,101
1株当たり純資産額 (円)	887.08	983.47	1,017.69	945.96	1,031.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.65	107.85	125.80	70.18	66.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.9	48.5	48.9	52.8	53.7
自己資本利益率 (%)	13.1	11.5	12.6	7.2	6.7
株価収益率 (倍)	17.5	18.4	10.6	12.1	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,156	8,087	14,393	9,631	11,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,467	6,644	5,985	6,929	5,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,250	2,661	4,296	3,815	2,966
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,933	16,244	20,515	17,075	20,280
従業員数 (名)	2,958	3,091	3,233	3,247	3,075

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載をしておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	41,468	46,199	47,726	42,939	34,956
経常利益 (百万円)	5,744	6,882	6,956	5,309	5,089
当期純利益 (百万円)	3,184	3,850	4,149	3,033	2,968
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額 (百万円)	45,349	47,240	44,852	42,004	44,887
総資産額 (百万円)	74,177	75,799	71,770	63,140	70,436
1株当たり純資産額 (円)	684.47	713.92	688.35	662.08	707.59
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	22.50	25.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(9.00)	(10.00)	(12.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	47.41	58.19	63.12	46.88	46.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	62.3	62.5	66.5	63.7
自己資本利益率 (%)	7.5	8.3	9.0	7.0	6.8
株価収益率 (倍)	38.2	34.1	21.0	18.2	27.0
配当性向 (%)	33.8	34.4	35.6	53.3	42.7
従業員数 (名)	869	840	876	890	819

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和3年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
昭和3年7月	米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
昭和23年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立(現 連結子会社)
昭和26年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立(現 関連会社)
昭和35年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収(現 連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
昭和38年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
昭和39年11月	大阪市に関西事業部を設置
昭和40年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
昭和42年2月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立(現 連結子会社)
昭和42年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
昭和43年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
昭和43年5月	北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
昭和44年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
昭和44年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
昭和45年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和46年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
昭和46年5月	名古屋市に中京事業部を設置
昭和46年6月	広島県福山市に福山工場を設置
昭和47年5月	パーカー興産(株)を設立(現 連結子会社)
昭和48年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
昭和53年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
昭和54年6月	米国にツルテック(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立(現 連結子会社)
昭和54年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
昭和56年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
昭和61年11月	北九州市に九州営業所を設置
昭和62年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
昭和63年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
昭和63年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
平成元年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
平成元年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
平成2年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
平成3年2月	名古屋市に中京SEセンターを設置
平成5年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
平成8年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
平成14年6月	日本カニゼン(株)を買収(現 連結子会社)
平成17年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
平成17年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
平成19年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社13社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

#### 薬品事業(当社及び29社)

金属表面処理剤 : 金属表面処理剤の製造・販売を当社及び海外の15社が行っております。

金属表面処理剤等の一部販売を大関化学(株)が行っております。

金属表面処理剤等製品の国内での運送・保管業務を共同輸送(株)に委託しております。

防錆油他 : 防錆油の製造・販売をパーカー興産(株)及び海外の4社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

圧延油の製造・販売を当社及び海外の3社が行っております。

塗料の製造・販売を(株)佑光社が行っており、当社及び子会社1社がその製品の一部を販売しております。

工業用洗剤等の製造・販売を(株)パーカーコーポレーション及び海外の1社が行っており、当社及び子会社2社がその製品の一部を販売しております。

無電解ニッケルめっき液の製造・販売を日本カニゼン(株)及び海外の2社が行っております。

#### 装置事業(当社及び10社)

加工装置 : 金属表面処理装置の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)及び海外の5社が行っており、当社はその一部を販売しております。

塗装機器他 : 塗装機器等の製造・販売をパーカーエンジニアリング(株)他1社が行っており、当社及び海外の3社がその製品の一部を販売しております。

#### 加工事業(当社及び16社)

防錆加工 : 当社とパーカー加工(株)他7社は、防錆加工を行っており、当社はパーカー加工(株)他に対して一部を外注しております。

当社はパーカー加工(株)他に金属表面処理剤を供給しております。

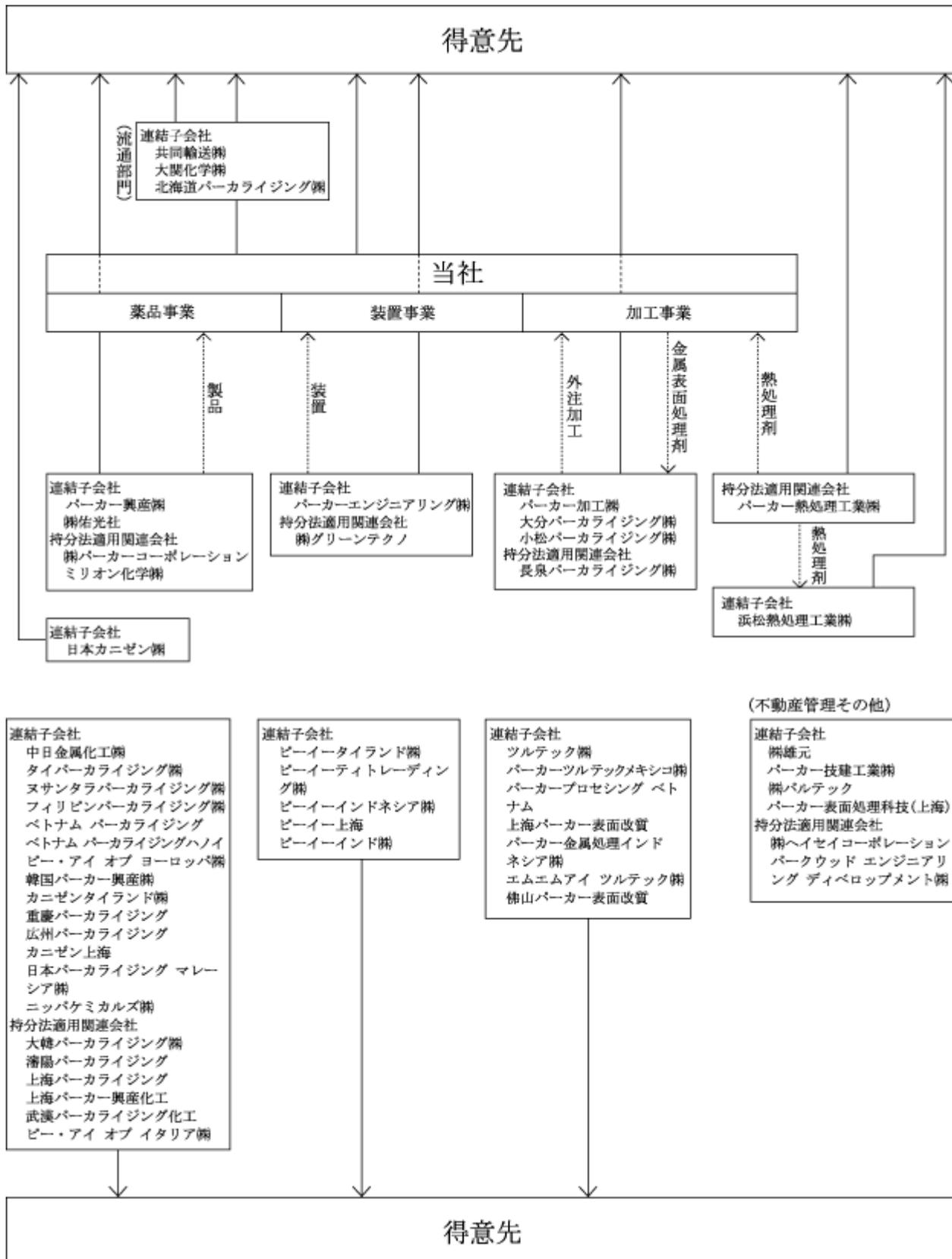
熱処理加工 : 当社とパーカー熱処理工業(株)他11社は、熱処理加工を行っております。

当社及び浜松熱処理工業(株)はパーカー熱処理工業(株)から熱処理剤の供給を受けております。

#### その他の事業(6社)

上記のいずれの事業セグメントにも属さないものとして、建物のメンテナンス工事(パーカー技建工業(株))、金属板試験片(テストパネル)の製造・販売(株)パルテック)、不動産管理・賃貸及びリース事業(株)雄元)、石油製品の販売・産業廃棄物処理仲介(株)ヘイセイコーポレーション)などを行っている会社が6社あります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
パーカーエンジニアリング㈱*1	東京都中央区	480	防錆加工装置の製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 2	防錆加工装置を外注している。 建物を一部賃貸している。
パーカー興産㈱*1	東京都中央区	300	防錆油の製造・販売	100.0	当社役員 1 その他 2	防錆油を購入している。 建物を一部賃貸している。
パーカー加工㈱	東京都中央区	416	防錆加工及び塗装処理	70.8 (1.2)	当社役員 2 その他 5	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。 建物を一部賃貸している。
浜松熱処理工業㈱*3	静岡県浜松市	150	熱処理加工	45.0	当社役員 1 その他 3	熱処理加工を受託している。 借入金1,850百万円
小松パーカライジング㈱	石川県小松市	10	防錆加工及び塗装処理	100.0 (100.0)	その他 1	金属表面処理剤を販売している。 防錆加工を一部外注している。
大分パーカライジング㈱	東京都中央区	100	プラスチックの成形加工及び塗装	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 2	
日本カニゼン㈱	東京都足立区	428	無電解ニッケルめっき液の製造・販売及び加工	100.0	当社役員 1 その他 4	貸付金700百万円
㈱佑光社	埼玉県久喜市	30	塗料の製造・販売	100.0	当社従業員 1 その他 2	塗料を購入している。 貸付金260百万円
共同輸送㈱	神奈川県平塚市	41	運送事業	71.6 (19.2)	その他 5	配送業務を委託している。 建物を一部賃貸している。 貸付金67百万円
大関化学㈱	長野県上田市	10	塗料及び金属表面処理剤の販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売している。
北海道パーカライジング㈱	北海道札幌市	60	金属表面処理剤等の販売及び防錆加工	100.0	当社役員 2 その他 2	金属表面処理剤等を販売している。 貸付金145百万円
㈱雄元*3	東京都中央区	100	不動産の売買・管理及びリース事業	41.3 (11.3)	その他 4	不動産の管理 各種保険業務等の委託 事務機器及び車輛等のリース 保証債務3,450百万円
パーカー技建工業㈱	東京都足立区	150	塗装及びメンテナンス工事	100.0 (16.7)	当社役員 1 その他 1	自社設備のメンテナンス 建物の一部賃貸
㈱バルテック	東京都中央区	40	金属板試験片の製造・販売	100.0	当社役員 2 その他 3	金属表面処理剤を販売している。 金属板試験片を購入している。
ツルテック㈱*1 (Trutec Industries Inc.)	米国 オハイオ州	(百万US\$) 23	防錆加工及び熱処理加工	100.0	当社役員 2 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を輸出している。 貸付金681百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc)	台湾台北市	(百万NT\$) 84	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	80.4 (21.9)	当社役員 2 当社従業員 2 その他 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
タイパーカライジング(株)*3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd)	タイ サムット プラカム県	(百万Bht) 28	金属表面処理剤 の製造・販売 防錆加工及び熱 処理加工	49.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ヌサンタラ パーカライジング(株) (P.T. Nusantara Parkerizing)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 1,212	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
フィリピン パーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン パング市	(百万PHP) 26	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
ベトナム パーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.)	ベトナム ビンドン省	(百万VND) 25,001	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 12	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社従業員 1 その他 1	
ピーイーティー トレーディング(株) (PET Trading Co., Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	防錆加工装置等 のタイでの輸入 販売	99.9 (99.8)	当社従業員 1 その他 1	
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア ジャカルタ市	(百万Rp) 470	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I.of Europe,NV)	ベルギー リンブルグ州	(百万EUR) 1	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	100.0 (44.9)	当社役員 1 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
韓国パーカー興産(株) (Parker Industries Korea Co.,Ltd.)	韓国ソウル市	(百万₩) 4,000	金属表面処理剤 及び防錆油の製 造・販売	75.0 (62.5)	当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカープロセッシング ベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム ハノイ市	(百万VND) 61,068	防錆加工及び熱 処理加工 塗装処理	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 3 その他 1	
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 5	無電解めっき液 の製造・販売	69.0 (69.0)	当社従業員 1 その他 1	
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 7	無電解めっき液 の製造・販売	100.0 (100.0)	その他 1	
パーカー金属処理 インドネシア(株)*1 (P.T. Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア ペカシ県	(百万RP) 121,380	熱処理加工	65.3 (31.0)	当社役員 1 当社従業員 4	貸付金460百万円 保証債務500百万円
上海パーカー表面改質 (Shanghai Parkerizing Surface Modification Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 15	熱処理加工	51.0 (21.3)	当社役員 2	
パーカーエンジニアリング 上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 1	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 当社従業員 1	
パーカーエンジニアリング インド(株) (Parker Engineering (India) Limited)	インド ハリヤナ州	(百万RS) 10	防錆加工装置の 製造・販売	100.0 (100.0)	当社役員 1 その他 1	
エムエムアイ ツルテック(株) (MMI-Trutech, Inc.)	米国 テネシー州	(百万US\$) 0.3	熱処理加工	100.0 (100.0)	その他 1	
重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.)	中国重慶市	(百万RMB) 21	金属表面処理剤 の製造・販売	55.0	当社役員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
広州パーカライジング*1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 43	金属表面処理剤 の製造・販売	95.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 保証債務35百万円
佛山パーカー表面改質*1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.)	中国広東省	(百万RMB) 86	熱処理加工	54.0 (23.0)	当社役員 1 当社従業員 2 その他 1	保証債務266百万円
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	技術コンサル ティングサービ ス	100.0	当社役員 1 当社従業員 3	
日本パーカライジング マレーシア株 (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd)	マレーシア セランゴール州	(百万M\$) 15	金属表面処理剤 の製造・販売	90.3	当社役員 2 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金177百万円 保証債務0百万円
ニッパケミカルズ株 (NIPA Chemicals Limited)	インド ムンバイ市	(百万RS) 7	金属表面処理剤 の製造・販売	51.0	当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。
パーカーツルテック メキシコ株 (Parker Trutech Mexicana S. A.de C.V.)	メキシコ アグアスカリエ ンテス市	(百万US\$) 2.5	熱処理加工	100.0 (50.0)	当社役員 2	
ベトナムパーカライジング ハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.)	ベトナム バクニン省	(百万VND) 16,377	金属表面処理剤 の製造・販売	100.0	当社役員 1 当社従業員 2	金属表面処理剤の一部原料を 輸出している。 金属表面処理剤の製造技術を 供与している。 貸付金150百万円 保証債務50百万円

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
株パーカー コーポレーション*2	東京都中央区	2,201	工業用洗浄剤、防 音材等の製造販 売及び工業用 シール材、製造業 用機械等の販売	24.8 (1.8)	当社役員 1 当社従業員 1 その他 1	洗浄剤を受託製造している。 洗浄剤等を購入している。
株ヘイセイコーポレーション	東京都中央区	60	石油販売業及び 産業廃棄物処理 仲介業	20.8 (5.1)	当社役員 1 その他 1	石油製品等を購入している。
パーカー熱処理工業株	東京都中央区	324	熱処理剤の製造 ・販売及び熱処 理加工	36.0	当社役員 1 その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 熱処理原料等を購入してい る。
長泉パーカライジング株	静岡県駿東郡	10	防錆加工及び塗 装処理	30.0	その他 2	金属表面処理剤を販売して いる。 防錆加工を一部外注してい る。
株グリーンテクノ	神奈川県川崎市	26	粉体塗装機器の 製造・販売	41.7	当社役員 1 その他 1	塗装装置を外注している。
ミリオン化学株*4	大阪府摂津市	80	金属表面処理剤 の製造・販売	12.5	その他 2	金属表面処理剤を受託製造 している。 保証債務571百万円
大韓パーカライジング株 (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.)	韓国 ソウル市	(百万₩) 1,080	金属表面処理剤 の製造・販売	50.0	当社役員 3 当社従業員 2 その他 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.)	中国遼寧省	(百万RMB) 23	金属表面処理剤 の製造・販売	45.0	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。 保証債務173百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	関係内容
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 16	金属表面処理剤 の製造・販売	37.1	当社役員 2 当社従業員 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.)	中国上海市	(百万RMB) 6	防錆油の製造・ 販売	45.8 (8.3)	当社役員 1	防錆油及び圧延油の一部原 料を輸出している。
武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.)	中国湖北省	(百万RMB) 17	金属表面処理剤 の製造・販売	35.0	当社役員 1 その他 1	金属表面処理剤の一部原料 を輸出している。 金属表面処理剤の製造技術 を供与している。
タイサンメイ(株) (Thai Sanmei Co.,Ltd)	タイ バンコック市	(百万Bht) 7	めっき表面処理 関連設備機器・ 計測機器販売	22.7 (22.7)	当社従業員 1	
パークウッド エンジニアリング ディベロップメント(株) (Parkwood Engineering Development Corp.)	米国 デトロイト州	(百万US\$) 1	不動産の賃貸・ 塗装装置等の販 売	50.0 (5.0)	当社役員 1 当社従業員 1	

- (注) 1 \* 1 : 特定子会社に該当する会社であります。  
2 \* 2 : 有価証券報告書を提出している会社であります。  
3 \* 3 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 \* 4 : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
6 重要な債務超過会社はありません。  
7 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありま  
せん。  
8 役員の兼任等のその他は、当社元役員及び元従業員であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,176
装置事業	222
加工事業	1,328
その他の事業	211
全社(共通)	138
合計	3,075

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
819	43.0	17.5	6,213,312

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における経済状況は、低迷する欧米に代わり中国などの新興国が世界経済をけん引する形で推移するとともに、各国の景気刺激策の効果などもあり、金融危機以降の急激な落ち込みから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、輸出の回復により企業業績は徐々に持ち直してまいりましたが、設備投資の抑制や雇用・所得環境の悪化は続き、本格的な回復には至っておりません。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、昨年春先は大変厳しい状況で推移いたしました。主力ユーザーであります自動車業界では、エコカー減税などの効果もあり、生産台数が昨年夏以降増加し始めるとともに、鉄鋼業界も輸出の回復から持ち直しをみせるなど、金属表面改質事業の需要も徐々に改善してまいりました。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出に努めるとともに、顧客ニーズをあった高付加価値技術の市場展開を強化してまいりました。また、売上高減少による収益低下に対応するため、原材料調達の効率化や人件費の削減などのコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は69,393百万円と前期比 21,413百万円（ 23.6%）の減収と厳しい状況で推移いたしました。第1四半期会計期間の売上高14,692百万円を底として、第4四半期会計期間は19,515百万円と四半期毎に回復基調で推移いたしました。事業別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前期比 13.5%、装置事業が 48.1%、加工事業が 23.3%の減収となりました。所在地別セグメント毎では、日本国内が 20.2%、アジア地区が 30.9%、欧米地区が 42.6%の減収となりました。（事業別及び所在地別の増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。）

営業利益は7,560百万円と前期比 1,786百万円（ 19.1%）の減益となりました。販売費及び一般管理費は17,580百万円と前期比 10.5%減少いたしました。主な減少は、人件費、運送費、旅費交通費などです。

経常利益は9,055百万円と前期比 772百万円（ 7.9%）の減益となりました。営業外の収支は1,495百万円の収入となり、前期比1,014百万円の増加となりました。前期の為替差損から当期は差益に転じたことが主な増加要因であります。この結果、総資産経常利益率（ROA）は7.9%と前期比で 0.2%ほど低下いたしました。

当期純利益は4,131百万円と前期比 307百万円（ 6.9%）の減益となりました。所有株式の一部の時価が下落し投資有価証券評価損が計上されるなど、特別損失は885百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 薬品事業

外部顧客に対する売上高は32,139百万円と前期比 5,022百万円( 13.5%)の減収となり、営業利益は7,350百万円と546百万円( 8.0%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しておりますが、期前半は低調に推移いたしました。昨年夏以降の自動車生産の回復と鉄鋼輸出の改善に伴い、徐々に金属表面処理剤の需要が回復してまいりました。収益面では、前期末において原材料の評価減を実施したことに加え、急激な製造量減少により収益率が著しく悪化しておりますが、当期は改善が進んだことにより増益となりました。

#### 装置事業

外部顧客に対する売上高は8,505百万円と前期比 7,874百万円( 48.1%)の減収となり、営業利益は266百万円と 328百万円( 55.2%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、中国での前処理設備の受注は比較的順調に推移しているものの、急激な景気減速により全般的に設備過剰感が強く働いており、国内及びアジア諸国で減収となる厳しい状況で推移いたしました。

#### 加工事業

外部顧客に対する売上高は25,719百万円と前期比 7,824百万円( 23.3%)の減収となり、営業利益は3,591百万円と 2,042百万円( 36.3%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。徐々に稼働状況は改善がされつつありますが、自動車関連部品や機械部品などの加工品の受注が減少し、厳しい状況で推移いたしました。

#### その他の事業

外部顧客に対する売上高は3,028百万円と前期比 691百万円( 18.6%)の減収となり、営業利益は299百万円と42百万円( 16.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業の売上が減少いたしました。収益面では不動産賃貸事業やリース事業などが底堅く推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本国内

外部顧客に対する売上高は53,069百万円と前期比 13,441百万円( 20.2%)の減収となり、営業利益は9,887百万円と 448百万円( 4.3%)の減益となりました。当社及びほとんどの国内グループ会社が減収となる厳しい状況で推移いたしました。国内経済の回復に伴い金属表面改質の需要も徐々に増加してまいりましたが、以前の好況期の状況までには至っておりません。

#### アジア地区

外部顧客に対する売上高は14,013百万円と前期比 6,261百万円( 30.9%)の減収となり、営業利益は1,492百万円と 971百万円( 39.4%)の減益となりました。インドネシア、中国などの業績は堅調に推移いたしました。当社グループの重要拠点の一つでありますタイは、夏以降徐々に回復基調となったものの、前半の不調を取り戻すまでには至らず、加工事業、薬品事業ともに減収減益となりました。

#### 欧米地区

外部顧客に対する売上高は2,310百万円と前期比 1,711百万円( 42.6%)の減収となり、営業利益は 123百万円と 422百万円( 前期は298百万円の利益)の減益となりました。米国の主要事業である加工事業が、自動車不況の影響により厳しい状況で推移いたしました。ヨーロッパの薬品事業は堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,730百万円増加し11,361百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,215百万円、減価償却費3,827百万円、たな卸資産の減少額1,617百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額1,616百万円、売上債権の増加額 3,658百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,433百万円支出が減少し5,496百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が3,542百万円でありま

す。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ849百万円支出が減少し2,966百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,366百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し3,205百万円増加し、20,280百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	20,515	4.8
	圧延油	957	12.2
	防錆油	2,914	26.9
	めっき液	2,572	36.8
	その他	775	32.2
	小計	27,735	12.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	8,379	39.3
	その他	327	37.0
	小計	8,706	39.2
加工事業	防錆加工	12,992	18.7
	熱処理加工	12,466	28.6
	小計	25,459	23.9
その他の事業	テストピース	255	6.1
	その他	-	100.0
	小計	255	21.1
合計		62,156	22.2

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

区分		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	965	1.2
	圧延油	1,118	14.4
	防錆油	19	92.0
	その他	39	2.5
	小計	2,143	15.9
装置事業	前処理装置及び塗装機器	700	52.8
	その他	742	33.9
	小計	1,443	44.7
合計		3,586	30.5

(注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	前処理装置及び塗装機器	6,435	37.3	4,151	19.4
	その他	990	32.9	42	163.3
	小計	7,426	36.7	4,193	18.9
加工事業	防錆加工	12,894	19.9	104	20.5
	熱処理加工	12,760	26.7	103	27.2
	小計	25,654	23.4	207	23.9
その他の事業	構造物メンテナンス	1,610	14.2	790	0.5
	小計	1,610	14.2	790	0.5
合計		34,692	26.4	5,191	16.8

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	19,818	7.9
	圧延油	2,038	16.4
	防錆油	2,551	26.2
	工業用洗浄剤	1,130	2.7
	めっき液	2,763	27.7
	その他	3,837	19.6
	小計	32,139	13.5
装置事業	前処理装置及び塗装機器	7,343	47.6
	その他	1,161	50.7
	小計	8,505	48.1
加工事業	防錆加工	12,921	19.8
	熱処理加工	12,798	26.6
	小計	25,719	23.3
その他の事業	構造物メンテナンス	1,614	24.2
	その他	1,414	11.1
	小計	3,028	18.6
合計		69,393	23.6

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

景気は世界規模での後退から徐々に持ち直してまいりましたが先行きは不透明であり、金属表面改質市場のさらなる改善が期待されるものの強くは望めない状況です。このような厳しい市場でのシェア確保には、低価格化、高品質・高機能化を追求し、競争力を高めることが不可欠となっております。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化を図り、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するための内部統制システムを構築する。

#### (2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の検討、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合には、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

##### (3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

##### (5) 知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術提携

## 相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に係わる製造権・販売権の相互供与	正味販売 価額の一定率	平成17年 7月1日 より平成 22年6月 30日まで

## 技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン	正味販売 価額の一定率	平成20年 8月30日 より平成 23年8月 16日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年 12月より 10年間 以後1年 毎自動延長

## 6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社を標榜し、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、研究開発を中心に世界のパーカーとしてその地位を確固たるものにするため、日々努力しております。

これまで永年にわたり、創業の理念であります「限りある金属資源を有効に使い節約する」を実現するため、表面処理技術を中心に多くの材料に防錆・防食等の耐食性さらには耐摩耗性、塑性加工性など高度な機能を付与することにより、材料の損失を防止し省資源化に寄与するとともに幅広く産業界に貢献してまいりました。また、当社グループは、環境保全への積極的な取組みを経営最重点課題の一つとして位置付けており、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指しております。

現下の厳しい環境を踏まえ、時代を先取りした世の中に貢献できる魅力ある差別化製品ならびに新市場創出に繋がる当社独自の製品開発に今後より一層努力してまいります。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工をおこなう加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売をおこなう装置事業領域の3つに大別されます。当社グループの研究開発活動は、2008年2月より次世代技術研究所、製品開発研究所、加工技術研究所の3研究所体制に変更し2年余りが経過しました。次世代技術研究所は主として基礎技術と研究基盤技術の開発を担当しておりますが、鉄鋼、自動車、塑性加工、非鉄分野においては次世代を担う表面処理材料、表面処理技術、特に環境に配慮した技術、材料の開発を積極的に進めるとともに、これまであまり進出していなかった産業分野、例えばエレクトロニクス、情報家電、内燃機関部品、燃料電池・二次電池関連表面処理技術等への応用展開を目指した研究開発などを推進しております。一方、製品開発研究所、加工技術研究所は、各事業の基礎技術・応用技術の開発を主体に高性能・省資源の観点から研究開発を推進しておりますが、近年の「地球レベルでの環境保全」を念頭に置き、有害物質の代替・低減、ゼロエミッション化、使用エネルギーの低減などを可能とし、トータルコスト削減に寄与する薬剤の開発を積極的に行っております。また、基礎研究の分野では大学及び公的機関との共同研究を重点的に進め諸現象のメカニズム解明や新分野への適応を可能とし、応用面では各グループ会社との共同開発だけでなく、顧客との共同開発を通じ要素技術の早期実用化を推進しております。

薬品事業部門は関東・中京・関西の各地域事業部技術センターで、加工事業部門は加工技術研究所生産技術室で、粉体塗装部門はアイオニクス部で、顧客により近い立場での応用開発が行われており、各グループ会社ではそれぞれ独自の開発が行われております。海外につきましては、世界各国に合弁企業または当社の現地企業が稼動しており、新しい時代感覚と高度な技術力で現地から高く評価されております。中国では、パーカー表面処理科技有限公司（上海）が表面処理技術コンサルティング会社として開業し3年経過しましたが、当社が開発した最新の表面処理技術を中国市場ニーズに適合するよう研究を行っております。また、欧米地区ではHenkel社と技術提携を行い、互いの技術開発成果をベースに技術のグローバル展開を推進するとともに共同研究も行っております。

当連結会計年度は総研究開発費として2,012百万円を投入いたしました。なお、事業別セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

「主な研究成果」

薬品事業領域では、亜鉛メッキを含む鋼板用クロムフリーコーティング剤の機能向上、従来の塗装下地として使用されていた「りん酸塩処理」代替可能な薄膜型防錆皮膜剤の開発、一工程型塑性加工用潤滑剤のさらなる性能向上、冷間圧延油の乳化性安定化、排水処理技術の確立などの成果を上げ、市場化してまいりました。なお、これら研究開発成果の一部は、学術的価値が高いため、世界トライボロジー会議(国際会議)をはじめ学会誌や技術情報誌に公表しております。

加工事業領域では、数百度の高温中において、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>等の酸環境に耐えられる被膜を開発し、高温耐摩耗性を有するコバルト複合メッキの開発では、生産ラインを新設し量産態勢に入りました。

装置事業領域では、一工程型塑性加工潤滑剤塗布装置、インライン伸線処理装置、廃酸中の有価金属膜分離システムなどを実用化しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

#### 貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損の損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

総資産合計は前連結会計年度末に比べ8,012百万円増加し119,101百万円となりました。流動資産は5,248百万円増加いたしました。主な増減は現金及び預金が3,711百万円、受取手形及び売掛金が3,760百万円それぞれ増加し、仕掛品の減少などにより棚卸資産が1,512百万円減少いたしました。固定資産は2,764百万円増加いたしました。主な増加は有形固定資産が253百万円、保有株式の時価評価額の変動により投資有価証券が増加したことから、投資その他の資産が2,574百万円それぞれ増加いたしました。

### (負債の部)

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,654百万円増加し42,967百万円となりました。流動負債は4,039百万円増加いたしました。主な増加は1年以内返済予定の長期借入金が1,478百万円、未払法人税が1,485百万円それぞれ増加いたしました。固定負債は2,385百万円減少いたしました。主な減少は長期借入金が2,423百万円減少いたしました。

### (純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,358百万円増加し76,133百万円となりました。株主資本は、前連結会計年度末に比べ2,758百万円増加し64,075百万円となりました。主な増加は利益剰余金が2,765百万円増加いたしました。評価・換算差額等は2,513百万円増加し、少数株主持分は1,086百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は53.7%と前連結会計年度末から0.9%増加いたしました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,730百万円増加し11,361百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,215百万円、減価償却費3,827百万円、たな卸資産の減少額1,617百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額 1,616百万円、売上債権の増加額 3,658百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,433百万円支出が減少し5,496百万円の支出となりました。主な支出は、生産設備などの有形固定資産の取得による支出が3,542百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ849百万円支出が減少し2,966百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額1,366百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比較し3,205百万円増加し、20,280百万円となりました。

### 資金需要と資金調達

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で3,542百万円、法人税の支払額で1,616百万円、配当金の支払で1,366百万円などの資金需要があり、現金及び預金の期末残高は、期首と比較し3,711百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度も 934百万円減少し、7期続けて減少傾向が続いております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

## (4) 経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度の売上高は、69,393百万円と前年同期に比べ 21,413百万円( 23.6%)の減収となりました。減収の主な要因といたしましては、世界規模での景気後退により、主要ユーザーの自動車、鉄鋼業界などでの金属表面改質の需要が大きく低下いたしました。薬品事業の売上高は上期14,464百万円から下期17,674百万円と22.2%の増収となり、加工事業は上期11,311百万円から下期14,408百万円と27.4%の増収となるなど回復基調で推移いたしました。装置事業につきましては、上期4,907百万円から下期3,598百万円と 26.7%の減収で推移いたしました。

(事業別及び所在地別の増減率は外部顧客売上高を基礎としております。)

## (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、7,560百万円と前年同期に比べ 1,786百万円( 19.1%)の減益となりました。減益の主な要因といたしましては、需要の低下から加工事業の収益が低迷したことなどにより、売上総利益が25,141百万円と前年同期に比べ 3,851百万円( 13.3%)の減益となりました。一方、販売費及び一般管理費は17,580百万円と 2,064百万円( 10.5%)と減少いたしました。販売費及び一般管理費の減少の内訳は、人件費 8.2%であり、経費 13.9%となっております。この結果、売上高営業利益率は10.9%と前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

## (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、9,055百万円と前年同期に比べ 772百万円( 7.9%)の減益となりました。受取利息が 119百万円、受取配当金が 140百万円それぞれ減少いたしました。前連結会計年度では為替差損が829百万円計上されましたが、当連結会計年度では為替差益に転じたことなどにより、営業外の収支が1,495百万円の収入となり、前年同期に比べ1,014百万円増加いたしました。この結果、営業外の収支は改善いたしました。営業利益の減収により、総資産経常利益率(ROA)は7.9%と前年同期に比べ 0.2%低下いたしました。

## (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、4,131百万円と前年同期に比べ 307百万円( 6.9%)の減益となりました。所有株式の一部の時価が下落し投資有価証券評価損が484百万円計上されるなど、特別損失が前年同期とほぼ増額の885百万円となりました。また、法人税等調整額を加えた法人税、住民税及び事業税の税金等調整前当期純利益に対する割合は39.0%と前年同期に比べ0.9%減少いたしました。この結果、1株当たり当期純利益は、66円67銭と前年同期に比べ 3円51銭( 5.0%)減少いたしました。

## (為替の影響)

当連結会計年度におきましては、日本円がUSドルやアジア通貨全般に対して円高に進みました。この換算レートの影響により、売上高では 2,490百万円の減収となり、営業利益では 246百万円の減益となりました。(この影響額は連結調整前の数値を基礎としております。)

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で3,784百万円の設備投資を実施いたしました。

薬品事業においては、製造設備の新設拡大によるもの、老朽化した既存設備の交換等を行いました結果、薬品事業では総額800百万円の投資額となりました。

装置事業では、既存設備の維持・更新にとどめたため、投資額は41百万円となりました。

加工事業では、連結子会社の生産能力向上を目的とした設備投資を行いました結果、2,613百万円の投資額となりました。

#### 主な加工事業設備

会社名及び事業所名	所在地	設備の内容	完成時期	内訳
パーカー金属処理インドネシア(株)（在外子会社）	インドネシア ベカシ県	熱処理加工設備	平成21年7月	機械装置 390百万円
タイパーカライジング(株)（存外子会社）	タイ ラヨン県	防錆及び熱処理工場新設	平成21年6月	建物 358百万円 機械装置 771百万円

その他の事業では、連結子会社で行っているリース事業で、主にコンピューター関係の資産を購入した結果、171百万円の投資となりました。

設備投資資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産		合計
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品	金属表面処理剤等 の生産設備	324	152	551 (15)	8		1,036	38
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	227	221	325 (39)	8	0	782	28
宇都宮第二工場 (栃木県宇都宮市)	装置	プレートコイル装 置等の生産設備	56	2	19 (9)	1	0	80	10
前橋工場 (群馬県前橋市)	加工	防錆加工処理設備	96	27	57 (15)	0		182	19
平塚第三工場 (神奈川県平塚市)	"	"	138	29	551 (15)	0		719	18
愛知工場 (愛知県半田市)	"	"	140	54	659 (23)	3	0	857	20
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	熱処理加工処理設 備	55	76	622 (13)	1	1	756	33
古河工場 (茨城県古河市)	"	"	59	69	234 (17)	3	0	366	22
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	"	"	29	81	55 (4)	2		168	21
関東事業部 (神奈川県平塚市)	薬品	薬品等の販売設備	136	24		14	8	184	82
中京事業部 (愛知県名古屋市中 区)	"	"	44	16		12	1	74	44
関西事業部 (大阪府吹田市)	"	"	82	18	650 (3)	35	7	792	68
アイオニクス部 (千葉県船橋市)	装置	装置の販売設備等	163	17	41 (2)	2	3	228	29
次世代技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	334	46	161 (13)	101	0	644	106
本社及びその他(注2)	"	その他設備	2,791	57	3,594 (125)	101	408	6,954	171

## (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産		合計
パーカーエンジニア リング(株)	東京都 中央区	装置	装置の生産設 備等	236	10	207 (4)	9	51	514	85
パーカー興産(株)	東京都 中央区	薬品	防錆油等の生 産設備等	101	57	103 (6)	8	5	276	66
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工	防錆加工処理 設備等	935	250	2,132 (88)	13	71	3,402	240
浜松熱処理工業(株)	静岡県 浜松市	加工	熱処理加工処 理設備等	737	594	1,045 (24)	37	0	2,415	72
懶雄元(注3)	東京都 中央区	その他	不動産賃貸及 びリース用設 備等	908	56	2,146 (23)	86	135	3,331	5
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品及び 加工	めっき液生産 設備等	610	427	579 (57)	80	26	1,724	92

## (3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	合計	
ツルテック(株)	アメリカ オハイオ州	加工及び装置	熱処理加工 処理設備等	651	614	55 (146)	2		1,323	180
中日金属化工(株)	台湾台北市	薬品及び加工	金属表面処 理剤等の生 産設備等	56	66	247 (39)	24		394	111
タイパーカライ ジング(株)	タイ サムットプラ カム県	"	"	959	1,067	561 (183)	73		2,662	369
日本パーカライ ジング マレーシア(株) (注4)	マレーシア セランゴール 州	"	"	204	17	[2]	4		227	39
パーカープロセ シング ベトナム(注4)	ベトナム ハノイ市	加工	防錆加工処 理設備等	109	748	[13]	2		860	194
パーカー金属処 理インドネシア (株)(注4)	インドネシア ベカシ県	加工	熱処理加工 設備等	349	1,072	[20]	75	2	1,500	47

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等を含んでおりません。

2 賃貸中の土地1,251百万円(17千㎡)、建物及び構築物等1,805百万円を含んでおります。

なお、貸与先はパーカー加工(株)他であります。

3 賃貸中の土地2,066百万円(21千㎡)、建物及び構築物533百万円、機械装置等34百万円を含んでおります。

なお、この金額は、未実現利益控除前の金額であります。

4 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

5 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

#### (1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
タイパーカライジング ㈱（存外子会社）	タイ ラヨン県	加工	熱処理加工工場新 設	750	39	自己資金	平成21年 11月	平成22年 9月	売上 26百万 Baht/月
タイパーカライジング ㈱（存外子会社）	タイ ラヨン県	加工	熱処理加工設備増 設	300		自己資金	平成22年 10月	平成22年 11月	売上 8百万 Baht/月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	50,389	66,302,262	12	4,560	11	3,912

(注) 増減数及び増減額は、転換社債の株式転換による増加によるものです。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	27	73	130		2,052	2,325	
所有株式数(単元)		29,334	372	14,425	11,430		10,400	65,961	341,262
所有株式数の割合(%)		44.47	0.56	21.87	17.33		15.77	100.00	

(注) 自己株式2,864,699株は、「個人その他」に2,864,000株(2,864単元)、「単元未満株式の状況」に699株それぞれ含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	3,596	5.42
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,789	4.20
みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,631	3.96
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	2,316	3.49
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,961	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,906	2.87
計		24,894	37.55

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。  
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。  
3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。  
4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。  
5 上記のほか当社所有の自己株式2,864千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.32%)があります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,864,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,833,000	59,833	同上
単元未満株式	普通株式 341,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		59,833	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		699
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	2,864,000	-	2,864,000	4.32
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋2 16 8	2,354,000	-	2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋1 15 1	32,000	-	32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000	-	5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋2 16 8	564,000	-	564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000	-	309,000	0.47
計		6,128,000	-	6,128,000	9.24

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,058	6,316
当期間における取得自己株式	971	1,252

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	691	747		
保有自己株式数	2,864,699		2,865,670	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースで配当性向30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間配当金は20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	607	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	607	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,120	2,210	2,225	1,875	1,312
最低(円)	980	1,501	1,101	721	814

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,101	1,133	1,195	1,169	1,235	1,312
最低(円)	973	899	985	1,087	1,066	1,144

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	里見菊雄	昭和8年2月25日生	昭和32年9月 昭和41年12月 昭和47年6月 昭和49年6月 昭和52年7月 昭和54年7月 平成11年7月 平成17年6月 平成3年9月 平成9年6月 平成11年9月 平成18年6月 当社入社 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポレーション)取締役就任 当社取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現) 「主要な兼職」 株)パーカーコーポレーション代表取締役 副社長就任(現取締役会長) 旭千代田工業(株)代表取締役社長就任 浜松熱処理工業(株)代表取締役社長就任 パーカー加工(株)代表取締役会長就任	(注)2	302
代表取締役 社長	最高執行 責任者	小野 駿	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 昭和59年5月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 当社入社 パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)社長就任 ツルテック(株)社長就任 当社取締役・ツルテック(株)社長就任 取締役・管理本部経営企画担当兼関係 会社担当就任 取締役・社長室長就任 常務取締役・国際・企画・関係会社 担当就任 常務取締役・経営企画本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2	12
代表取締役 副社長	技術本部長、加 工事業本部 管掌	里見多一	昭和22年12月8日生	昭和60年4月 昭和62年7月 平成2年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年2月 当社入社 取締役・西独駐在就任 取締役・総合技術研究所長就任 取締役・パーカーエンジニアリング(株) 専務取締役就任 取締役・パーカー加工(株)代表取締役 副社長就任 常務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長就任 専務取締役・パーカー加工(株)代表取締 役社長就任 代表取締役副社長・技術本部及び加工 事業本部管掌就任 代表取締役副社長・技術本部長、加工 事業本部管掌就任(現)	(注)2	220
代表取締役 副社長	製品事業本部長、 管理本部管掌	伊藤善和	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月 パーカー商事(株)(現 株)パーカーコーポ レーション)入社 同社取締役・化学品本部長就任 当社常務取締役・製品事業本部長就任 代表取締役副社長・製品事業本部長、 管理本部管掌就任(現)	(注)2	5
取締役	製品事業本部 中京事業部長	羽立圭爾	昭和21年5月9日生	昭和44年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年2月 当社入社 製品事業本部中京事業部長 取締役・製品事業本部中京事業部長就 任 取締役・技術本部長就任 取締役・製品事業本部中京事業部長就 任(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製品事業本部 副本部長 (営業担当)	里見康夫	昭和31年5月8日生	昭和61年1月 当社入社 昭和62年8月 パーカー商事(現 株)パーカーコーポレーション)入社 平成10年6月 同社取締役・企画本部長就任 平成13年6月 当社入社国際企画部顧問 平成13年6月 取締役・国際企画部長就任 平成14年10月 取締役・製品事業本部副本部長兼国際企画部長就任 平成15年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任(現)	(注)2	26
取締役	製品開発研究所 長兼製品事業本 部副本部長 (技術担当)	宮脇 憲	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 技術本部技術管理部統括部長 平成11年4月 総合技術研究所技術研究企画部統括部長 平成12年4月 製品事業本部SE統括部長 平成14年4月 製品事業本部マーケティング部統括部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成20年2月 取締役・製品開発研究所長兼製品事業本部副本部長就任(現)	(注)2	2
取締役	製品事業本部 関東事業部長	諸我 修	昭和23年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 製品事業本部中京事業部中京営業部長 平成11年6月 製品事業本部中京事業部長 平成13年5月 製品事業本部関東事業部長 平成15年6月 取締役・製品事業本部関東事業部長就任(現)	(注)2	5
取締役	加工事業本部長	榎田 晃	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 加工事業本部加工企画統括部長 平成14年10月 加工事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・加工事業本部長就任(現)	(注)2	11
取締役	製品事業本部 関西事業部長	石川健一	昭和23年1月16日生	昭和54年6月 当社入社 平成13年4月 製品事業本部営業企画統括部長 平成17年4月 製品事業本部副本部長 平成17年6月 取締役・製品事業本部副本部長就任 平成21年6月 取締役・製品事業本部関西事業部長就任(現)	(注)2	2
取締役	管理本部長	田部修士	昭和24年2月4日生	昭和55年11月 当社入社 平成14年4月 社長室担当部長 平成17年6月 管理本部担当部長 平成21年6月 管理本部長 平成22年6月 取締役・管理本部長就任(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠倉寿雄	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成17年6月	㈱千葉銀行入行 同行・審査部部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	-
常勤監査役		田中成夫	昭和18年6月15日生	昭和41年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 総合技術研究所副所長 取締役・総合技術研究所長就任 日本力ニゼン㈱代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		桑原章人	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 ニッセイ同和損害保険㈱取締役就任 日本生命保険相互会社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社取締役執行役員就任 同社取締役就任 日本マスタートラスト信託銀行㈱ 代表取締役副社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		西村光治	昭和40年10月6日生	平成4年4月 平成4年4月 平成19年6月	弁護士登録 松尾綜合法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計							599

- (注) 1 監査役 笠倉寿雄、桑原章人及び西村光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 田部修士の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 笠倉寿雄及び田中成夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 桑原章人及び西村光治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

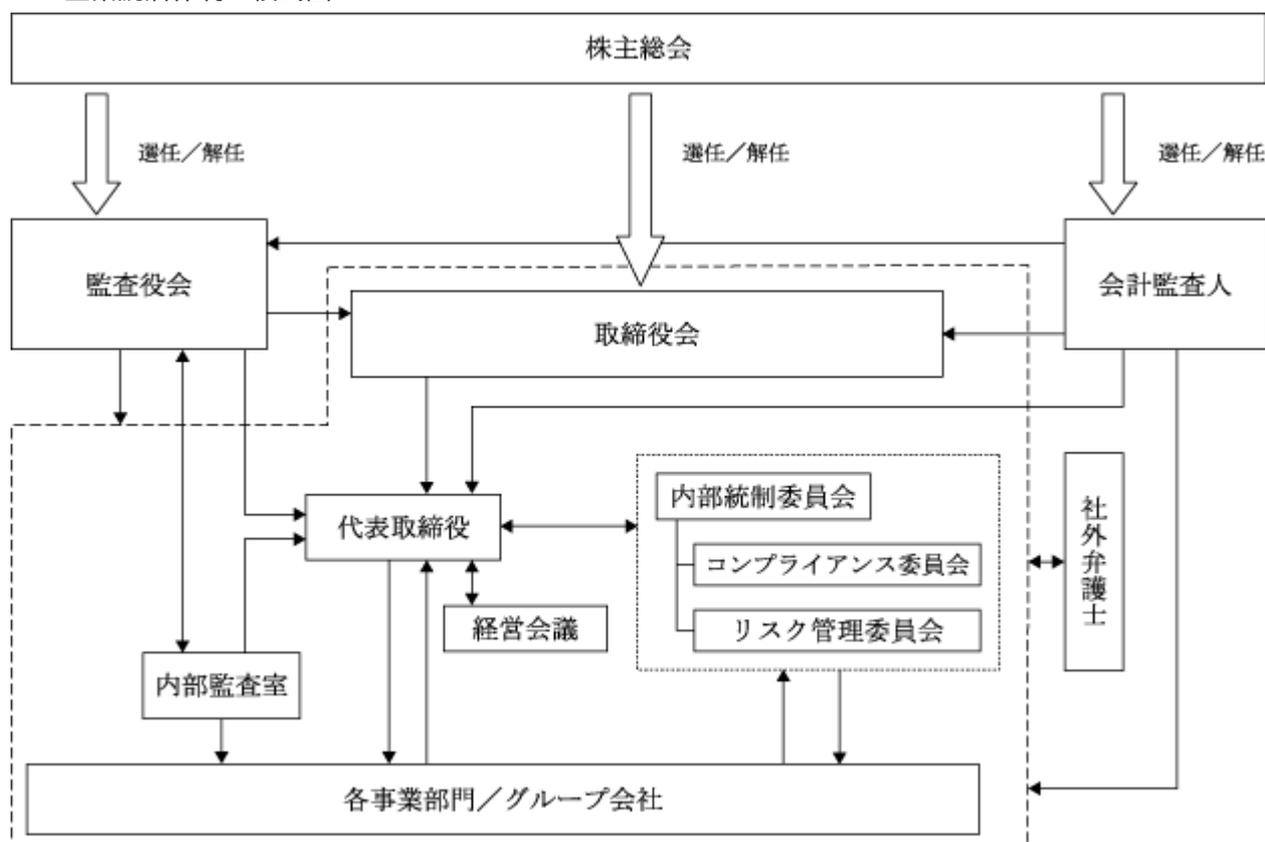
## 企業統治の体制

## (a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

当社では、経営の健全性と効率性向上を推進するため、下記の体制を採用しております。

## 企業統治体制の模式図



## (b) 経営の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制等

当社は、取締役11名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため経営会議を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計10回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。なお、当社の取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

## (c) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

- ・ 取締役・使用人の職務執行の法令・定款適合性確保に関する体制
- ・ コンプライアンス基本規程及び役員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。
- ・ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。
- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。
- ・ 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役の職務執行の効率性確保に関する体制
- ・ 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。
- ・ 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。
- ・ グループ会社の業務の適正確保に関する体制
- ・ グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。
- ・ 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- ・ グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

## (d) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

## (e) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

## ・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## ・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

## ・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

## ・ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

## (f) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

## 監査役監査及び内部監査

## (a) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、各監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。監査役会は11回開催され、必要な決議並びに協議を実施しております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、内部監査室5名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は社外取締役を選任していません。また、社外監査役は3名であります。社外取締役を選任していない理由につきましては、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外の視点からの経営の監視機能は、十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現在の企業規模、事業内容を勘案し、現行の体制においても重要な経営事項について客観的かつ十分な議論ができ、機動的に対応することが可能であると判断しております。

社外監査役の選任につきましては、当社との独立性を重視するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性確保の観点から、法令順守や事業リスクなどに関する豊富な見識や経験を重視して選任しております。

(b) 社外監査役と当社の関係

監査役桑原章人は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の代表取締役副社長であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は当社の大株主ですが、その所有株式は信託業務に係る株式であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査役会と協議の上決定されているとともに、必要に応じ監査役監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査役会に報告され、相互連携に努めております。また、社外監査役が概ね全て出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外監査役を含めた監査役会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	204	135		21	47	14
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4			0	2
社外役員	20	18			2	3

(b) 提出地会社の役員毎の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## (c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
150	10	給与および賞与

## (d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議した上で、役員各人別の報酬額を代表取締役社長が決定しております。また、監査役の報酬は、監査役会で協議し決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内、監査役の報酬限度額は年額36百万円以内となっております。

## 株式の保有状況

## (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 9,999百万円

## (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	456,825	1,710	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)千葉銀行	2,554,082	1,427	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大日精化工業(株)	1,798,000	645	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	555	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
NOK(株)	317,200	446	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産自動車(株)	548,790	439	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	404	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)大垣共立銀行	1,200,000	387	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
三菱電機(株)	375,879	322	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日本化学産業(株)	410,000	264	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)シンニッタン	939,200	247	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
日産車体(株)	314,000	234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東プレ(株)	313,400	232	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
王子製紙(株)	507,310	207	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本製鐵(株)	520,231	190	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
荏原ユージライト(株)	113,500	179	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ニッセイ同和損害保険(株)	307,065	148	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ADEKA	145,000	135	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
スズキ(株)	63,000	129	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
(株)ユーシン	133,000	99	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関東自動車工業(株)	115,000	86	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ユシロ化学工業(株)	65,000	76	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
関西ペイント(株)	93,381	71	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
ウシオ電機(株)	42,185	66	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
野村ホールディングス(株)	94,536	65	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
新日本空調(株)	100,000	64	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
大和ハウス工業(株)	60,000	63	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
J F Eホールディングス(株)	16,431	61	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
東京計器(株)	369,000	60	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
井関農機(株)	200,310	55	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
高周波熱錬(株)	75,000	53	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
星光PMC(株)	164,000	47	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	130,000	45	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有

## (c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人

公認会計士 中塩信一氏、北山千里氏

会計監査業務に係る補助者の構成

東陽監査法人

公認会計士 7名 その他 3名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		38	
連結子会社				
計	39		38	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方法】

会計監査人の職務を行うべき者の報酬等に対する同意は、監査役会の決議によって行われております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,784	23,496
受取手形及び売掛金	20,861	24,621
商品及び製品	1,874	1,712
仕掛品	1,850	938
原材料及び貯蔵品	3,384	2,944
繰延税金資産	1,459	1,233
その他	1,507	1,011
貸倒引当金	60	49
流動資産合計	50,660	55,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,082	12,178
機械装置及び運搬具（純額）	6,787	6,677
土地	14,343	14,398
建設仮勘定	1,259	1,720
その他（純額）	1,416	1,168
有形固定資産合計	35,889	36,142
無形固定資産		
のれん	139	81
その他	1,766	1,760
無形固定資産合計	1,905	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	15,358	18,545
長期貸付金	63	33
繰延税金資産	3,501	2,379
その他	4,067	4,515
貸倒引当金	358	267
投資その他の資産合計	22,632	25,206
固定資産合計	60,427	63,191
資産合計	111,088	119,101

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,243	11,822
短期借入金	3 5,478	3 5,488
1年内返済予定の長期借入金	3 1,125	3 2,603
未払法人税等	506	1,992
賞与引当金	1,712	2,018
役員賞与引当金	53	56
製品保証引当金	9	15
その他	4,726	4,896
流動負債合計	24,855	28,894
固定負債		
長期借入金	3 4,761	3 2,337
繰延税金負債	15	-
退職給付引当金	9,524	9,358
役員退職慰労引当金	897	877
その他	1,260	1,499
固定負債合計	16,458	14,072
負債合計	41,313	42,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	56,448	59,214
自己株式	3 3,605	3 3,611
株主資本合計	61,316	64,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	2,680
繰延ヘッジ損益	515	25
為替換算調整勘定	3,382	2,825
評価・換算差額等合計	2,683	170
少数株主持分	11,141	12,227
純資産合計	69,774	76,133
負債純資産合計	111,088	119,101

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	90,807	69,393
売上原価	1 61,814	1 44,252
売上総利益	28,992	25,141
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,483	1,199
役員報酬	529	465
従業員給料	6,045	5,695
賞与	1,630	1,036
賞与引当金繰入額	1,112	1,337
退職給付費用	738	677
減価償却費	856	797
その他	7,246	6,372
販売費及び一般管理費合計	2 19,645	2 17,580
営業利益	9,347	7,560
営業外収益		
受取利息	199	80
受取配当金	387	247
受取賃貸料	279	325
受取技術料	171	152
持分法による投資利益	511	462
為替差益	-	159
その他	352	493
営業外収益	1,902	1,922
営業外費用		
支払利息	212	150
たな卸資産廃棄損	21	68
為替差損	829	-
支払補償費	-	113
その他	358	95
営業外費用合計	1,421	426
経常利益	9,828	9,055
特別利益		
固定資産売却益	3 26	3 18
投資有価証券売却益	108	0
貸倒引当金戻入額	11	12
その他	0	12
特別利益合計	147	44

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8	9
固定資産除却損	4 59	4 21
減損損失	5 27	5 77
投資有価証券評価損	715	484
デリバティブ損失	-	235
その他	48	56
特別損失合計	858	885
税金等調整前当期純利益	9,117	8,215
法人税、住民税及び事業税	2,955	3,132
法人税等調整額	679	70
法人税等合計	3,635	3,202
少数株主利益	1,042	880
当期純利益	4,439	4,131

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,913	3,913
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	3,913	3,913
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,789	56,448
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
<b>当期変動額合計</b>	2,877	2,765
当期末残高	56,448	59,214
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,014	3,605
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	1,591	6
当期末残高	3,605	3,611
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,250	61,316
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
<b>当期変動額合計</b>	1,285	2,758
当期末残高	61,316	64,075

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,098	1,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,884	1,465
当期変動額合計	2,884	1,465
当期末残高	1,214	2,680
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	276	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	490
当期変動額合計	239	490
当期末残高	515	25
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	752	3,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,135	557
当期変動額合計	4,135	557
当期末残高	3,382	2,825
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,575	2,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,259	2,513
当期変動額合計	7,259	2,513
当期末残高	2,683	170
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	12,415	11,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	1,086
当期変動額合計	1,273	1,086
当期末残高	11,141	12,227

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,240	69,774
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	219	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,561	1,366
当期純利益	4,439	4,131
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,533	3,599
当期変動額合計	7,247	6,358
当期末残高	69,774	76,133

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,117	8,215
減価償却費	4,068	3,827
減損損失	27	77
貸倒引当金の増減額（ は減少）	106	83
賞与引当金の増減額（ は減少）	795	306
退職給付引当金の増減額（ は減少）	179	176
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58	19
受取利息及び受取配当金	587	328
支払利息	212	150
為替差損益（ は益）	754	145
持分法による投資損益（ は益）	511	462
有形固定資産除却損	53	19
投資有価証券評価損益（ は益）	-	484
売上債権の増減額（ は増加）	10,831	3,658
たな卸資産の増減額（ は増加）	108	1,617
前渡金の増減額（ は増加）	89	264
仕入債務の増減額（ は減少）	6,558	486
未払金の増減額（ は減少）	1,274	343
前受金の増減額（ は減少）	822	448
未払消費税等の増減額（ は減少）	345	285
その他	265	1,085
小計	14,402	12,738
利息及び配当金の受取額	734	387
利息の支払額	219	148
法人税等の支払額	5,286	1,616
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,631</b>	<b>11,361</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,881	1,023
定期預金の払戻による収入	357	215
投資有価証券の取得による支出	1,161	1,109
投資有価証券の売却による収入	1,122	171
有形固定資産の取得による支出	4,798	3,542
有形固定資産の売却による収入	80	71
貸付けによる支出	52	102
貸付金の回収による収入	62	101
子会社株式の取得による支出	65	56
その他	592	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,929</b>	<b>5,496</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,476	2,862
短期借入金の返済による支出	13,387	2,885
長期借入れによる収入	1,779	603
長期借入金の返済による支出	3,201	1,546
自己株式の取得による支出	1,595	6
少数株主からの払込みによる収入	184	99
配当金の支払額	1,561	1,366
少数株主への配当金の支払額	273	312
その他	236	413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,815</b>	<b>2,966</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,326	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,439	3,210
現金及び現金同等物の期首残高	20,515	17,075
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	17,075	20,280

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 43社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            パーカーツールテックメキシコ(株)、ベトナムパーカライジングハノイについては、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由            非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社            パーカーパシフィックインターナショナル(株)、パーカライジングインダストリーズマレーシア(株)</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社            主要な会社等の名称            (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、大韓パーカライジング(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 41社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため、連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、(株)アナックスは、連結子会社である浜松熱処理工業(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株)            ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)は清算したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 2社            パーカーパシフィックインターナショナル(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株)            ピー・アイ オブ イタリア(株)については、重要性が低下したため連結子会社から持分法適用会社に変更しております。また、パーカライジングインダストリーズ マレーシア(株)は清算したことにより持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 13社            主要な会社等の名称            同左            同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 インドを除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ239百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行いました。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引、金利スワップ及び商品スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息及び原材料を対象にしております。 ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。また、原材料の価格変動に起因するリスクを低減するために実需の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 イ 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引、金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息及び原材料を対象にしております。 ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,894百万円、2,440百万円、3,448百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払補償費」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれております「支払補償費」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損益」は715百万円であります。</p>

## 【連結財務諸表に対する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 45,677百万円であります。	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は 48,606百万円であります。減価償却累計額には、減損 損失累計額が含まれております。
2	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとお りであります。 投資有価証券(株式) 4,419百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,220	非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとお りであります。 投資有価証券(株式) 4,584百万円 その他の投資その他の資産 出資金 1,532
3	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,057百万円 構築物 2 土地 1,267 自己株式 436 合計 2,763 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 1,090百万円 1年以内返済予定 164 長期借入金 1,075 合計 2,329	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 878百万円 構築物 2 土地 1,037 自己株式 416 合計 2,333 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 700百万円 1年以内返済予定 360 長期借入金 700 合計 1,760
4	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 486百万円 瀋陽パーカライジング 50 合計 536	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機関借入金に対し債 務保証を行っております。 ミリオン化学(株) 571百万円 瀋陽パーカライジング 173 合計 744
5	受取手形割引高は39百万円であります。	受取手形割引高は39百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
1	売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は239百万円であります。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産産評価損の洗替えによる戻入額192百万円が売上原価に含まれております。																											
2	一般管理費に含まれる研究開発費は2,127百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は2,012百万円であります。																											
3	固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具21百万円であります。	固定資産売却益の主なものは、機械装置6百万円、車輛運搬具6百万円であります。																											
4	固定資産除却損の主なものは、建物15百万円、機械装置22百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物4百万円、機械装置8百万円、工具器具備品3百万円であります。																											
5	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>北海道札幌市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (パーカー加工㈱)</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (パーカー技建工業㈱)</td> <td>東京都板橋区</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道札幌市	土地	遊休資産 (パーカー加工㈱)	兵庫県尼崎市	土地	遊休資産 (パーカー技建工業㈱)	東京都板橋区	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>長野県茅野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (日本パーカライジング㈱)</td> <td>三重県志摩郡</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (上海パーカー表面改質)</td> <td>中国上海市</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	長野県茅野市	土地	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	静岡県伊東市	土地	遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	三重県志摩郡	土地	遊休資産 (上海パーカー表面改質)	中国上海市	機械装置
用途	場所	種類																											
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	北海道札幌市	土地																											
遊休資産 (パーカー加工㈱)	兵庫県尼崎市	土地																											
遊休資産 (パーカー技建工業㈱)	東京都板橋区	土地																											
用途	場所	種類																											
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	長野県茅野市	土地																											
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	静岡県伊東市	土地																											
遊休資産 (日本パーカライジング㈱)	三重県志摩郡	土地																											
遊休資産 (上海パーカー表面改質)	中国上海市	機械装置																											
	<p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地27百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(77百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、機械装置47百万円、土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
合計	66,302,262	-	-	66,302,262

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956
合計	2,603,514	1,719,555	3,113	4,319,956

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

12,390株

取締役会決議による取得による増加

1,707,000株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

165株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

3,113株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	780	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	780	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
合計	66,302,262	-	-	66,302,262

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,319,956	7,561	856	4,326,661
合計	4,319,956	7,561	856	4,326,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

6,058株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加

1,503株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少

691株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の減少

165株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 19,784百万円	現金及び預金 23,496百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,709	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,215
現金及び現金同等物 <u>17,075</u>	現金及び現金同等物 <u>20,280</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、原材料の価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、原材料の仕入について、原材料の価格変動リスクに対して、商品スワップ取引を利用しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引を利用しております。

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,496	23,496	
(2) 受取手形及び売掛金	24,621	24,621	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	337	316	21
関係会社株式	249	1,019	769
その他有価証券	13,068	13,068	
資産計	61,773	62,522	748
(1) 支払手形及び買掛金	11,822	11,822	
(2) 短期借入金	5,488	5,488	
(3) 1年以内返済予定の 長期借入金	2,603	2,603	
(4) 未払法人税等	1,992	1,992	
(5) 長期借入金	2,337	2,408	71
負債計	24,245	24,315	71
デリバティブ取引( 1)	260	347	86

( 1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

また、種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	4,335
非上場株式	272
優先出資証券	281

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,496			
受取手形及び売掛金	24,621			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		237		100
合計	48,117	237		100

## (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		531	420	740	20	625
合計		531	420	740	20	625

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 有価証券

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	74	25
合計	100	74	25

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,862	2,270	3,592
(2) その他			
投資信託	363	358	4
小計	6,226	2,629	3,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,788	4,072	1,284
(2) その他			
投資信託	1,550	1,787	236
小計	4,338	5,859	1,520
合計	10,565	8,489	2,075

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 有価証券について715百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 有価証券

### 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	50	52	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	287	263	23
合計	337	316	21

### 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,308	3,109	5,198
(2) その他			
投資信託	634	585	48
小計	8,943	3,695	5,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,795	3,274	478
(2) その他			
投資信託	1,329	1,527	198
小計	4,125	4,802	677
合計	13,068	8,498	4,570

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(注) 有価証券について484百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、時価水準及び財務比率などの検討を行い、回復可能性等を考慮して総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、外貨建による商品等の輸入代金決済に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引の一部について為替予約取引を利用しております。原材料の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品スワップ取引を利用しております。

また、連結子会社の一部が、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

### (2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨取引金額の範囲内で行っております。

また、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを回避するために必要な範囲内で行うこと、効率的な資金運用を行うことを目的とし、各社でリスクを十分検討したうえで利用する方針であります。

### (3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品関連における商品スワップ取引は、商品価格の変動によるリスクを有しており、また、金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引は上記利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であります。信用リスクに関しましては、契約先は信用度の高い銀行であるため、ほとんどないと判断しております。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

利用にあたっては、為替予約等の必要性を各社の各事業部等で検討の上、経理担当部門を通じて実行しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び商品スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### (1) 商品関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	変動受取・固定支払				
	ニッケル	1,096	254	235	235

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		1,129	526	111

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

### (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社6社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を15社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	7,937	3,868	11,806
年金資産		1,699	1,699
未積立退職給付債務( - )	7,937	2,168	10,106
未認識数理計算上の差異	17	501	518
未認識過去勤務債務		63	63
退職給付引当金( - - )	7,919	1,604	9,524

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額6,409百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	515	165	680
利息費用	147	86	234
期待運用収益		43	43
数理計算上の差異処理額	32	51	84
過去勤務債務の費用処理額		9	9
臨時支払退職金	4		4
退職給付費用合計 ( + + + + + )	699	270	970

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、海外では連結子会社6社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、企業年金制度を10社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

### 2 退職給付債務の額、年金資産の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
退職給付債務	7,756	3,700	11,456
年金資産	-	1,825	1,825
未積立退職給付債務( - )	7,756	1,875	9,631
未認識数理計算上の差異	34	253	219
未認識過去勤務債務	-	54	54
退職給付引当金( - - )	7,790	1,568	9,358

(注) 1 総合設立型厚生年金基金の年金資産額7,354百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の額、勤務費用の額、利息費用の額及びその他の退職給付費用に関する事項

	退職一時金制度 (百万円)	退職年金制度 (百万円)	合計 (百万円)
勤務費用	498	153	651
利息費用	141	85	226
期待運用収益	-	36	36
数理計算上の差異処理額	28	85	113
過去勤務債務の費用処理額	-	9	9
臨時支払退職金	0	-	0
退職給付費用合計 ( + + + + + )	669	296	965

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

### 4 割引率、期待運用収益率、退職給付見込額の期間配分方法、過去勤務債務の額の処理年数及びその他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税	31百万円	未払事業税	137百万円
貸倒引当金	43	貸倒引当金	25
賞与引当金	697	賞与引当金	842
退職給付引当金	3,771	退職給付引当金	3,726
役員退職慰労引当金	305	役員退職慰労引当金	286
欠損金	440	欠損金	370
固定資産未実現利益	1,167	固定資産未実現利益	1,172
賞与分社会保険料	85	賞与分社会保険料	106
会員権評価減	29	会員権評価減	27
減損損失累計額	284	減損損失累計額	290
その他	1,325	その他	778
繰延税金資産小計	8,179	繰延税金資産小計	7,764
評価性引当額	1,772	評価性引当額	1,412
繰延税金資産合計	6,407	繰延税金資産合計	6,351
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	646	固定資産圧縮積立金	580
その他有価証券評価差額	789	その他有価証券評価差額	1,779
その他	25	その他	378
繰延税金負債合計	1,461	繰延税金負債合計	2,738
繰延税金資産の純額	4,945	繰延税金資産の純額	3,612
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	1,459	流動資産 繰延税金資産	1,233
固定資産 繰延税金資産	3,501	固定資産 繰延税金資産	2,379
固定負債 繰延税金負債	15		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.2	永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	1.0
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	2.1	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	1.9
子会社使用税率差異	3.0	子会社使用税率差異	2.5
持分法投資利益	2.2	持分法投資利益	2.3
評価性引当金の増減	2.5	評価性引当金の増減	4.4
その他	3.0	その他	8.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(営業外収益に計上)、減損損失は30百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,045	163	6,882	8,819

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減価償却及び減損損失以外の特段の変動事由はありません。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,162	16,380	33,544	3,720	90,807		90,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,142	433	25	1,570	3,170	(3,170)	
計	38,304	16,814	33,569	5,290	93,978	(3,170)	90,807
営業費用	31,499	16,218	27,935	5,033	80,687	773	81,460
営業利益	6,804	595	5,633	257	13,291	(3,944)	9,347
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	29,742	7,969	37,087	7,792	82,591	28,496	111,088
減価償却費	952	121	2,165	692	3,931	137	4,068
減損損失	14		1	11	27		27
資本的支出	1,305	197	2,579	805	4,888	(69)	4,818

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
- (2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他
- (3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他
- (4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

## 3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	提出会社の一般管理費
	1,580	提出会社の技術研究費
資産	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	薬品事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,139	8,505	25,719	3,028	69,393		69,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,157	780	25	1,410	3,374	(3,374)	
計	33,297	9,286	25,745	4,439	72,768	(3,374)	69,393
営業費用	25,946	9,019	22,154	4,140	61,260	573	61,833
営業利益	7,350	266	3,591	299	11,508	(3,948)	7,560
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	30,329	7,400	41,501	7,129	86,361	32,739	119,101
減価償却費	1,019	103	1,913	363	3,400	300	3,700
減損損失			47		47	30	77
資本的支出	800	41	2,613	171	3,627	157	3,784

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 薬品事業.....金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他

(2) 装置事業.....金属表面処理装置、塗装装置他

(3) 加工事業.....防錆加工、熱処理加工他

(4) その他の事業.....運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,510	20,275	4,021	90,807		90,807
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	141		2,888	(2,888)	
計	69,257	20,416	4,021	93,695	(2,888)	90,807
営業費用	58,922	17,952	3,723	80,597	862	81,460
営業利益	10,335	2,463	298	13,097	(3,750)	9,347
資産	54,807	19,239	3,573	77,621	33,466	111,088

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	5,033	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,452	提出会社の一般管理費
	1,580	提出会社の技術研究費
資産	39,880	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,294	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	9,653	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,069	14,013	2,310	69,393		69,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,494	15	12	2,522	(2,522)	
計	55,564	14,029	2,322	71,916	(2,522)	69,393
営業費用	45,677	12,537	2,445	60,660	1,173	61,833
営業利益又は 営業損失( )	9,887	1,492	123	11,256	(3,695)	7,560
資産	58,373	21,605	3,338	83,317	35,783	119,101

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米.....アメリカ、ベルギー

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	4,168	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,373	提出会社の一般管理費
	795	提出会社の技術研究費
資産	45,223	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	8,115	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	12,200	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,366	3,670	1,411	27,448
連結売上高(百万円)				90,807
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	4.0	1.6	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....チェコ、ブラジル、イタリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,414	2,101	685	19,200
連結売上高(百万円)				69,393
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	3.0	1.0	27.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、ベトナム他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....チェコ、イタリア、イギリス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	8,938
固定資産合計	10,032
流動負債合計	5,995
固定負債合計	3,468
純資産合計	9,506
売上高	19,643
税引前当期純利益	86
当期純利益	3

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)パーカーコーポレーションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(株)パーカーコーポレーション

(百万円)

流動資産合計	9,430
固定資産合計	9,975
流動負債合計	8,160
固定負債合計	1,547
純資産合計	9,698
売上高	17,298
税引前当期純利益	40
当期純損失( )	48

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円96銭	1株当たり純資産額	1,031円14銭
1株当たり当期純利益金額	70円18銭	1株当たり当期純利益金額	66円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,774	76,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,632	63,905
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,141	12,227
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	4,319,956	4,326,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	61,982,306	61,975,601

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,439	4,131
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,439	4,131
普通株式の期中平均株式数(株)	63,255,283	61,979,640

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	5,478	5,488	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,125	2,603	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	83	79		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,761	2,337	1.94	平成23年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	220	147		平成23年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
合計	11,668	10,656		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	531	420	740	20
リース債務	118	18	9	1

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

## (2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	14,692	17,570	17,615	19,515
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	642	1,771	2,866	2,934
四半期純利益金額 (百万円)	268	945	1,629	1,288
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.33	15.25	26.30	20.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,442	8,937
受取手形	1 3,345	1 3,577
売掛金	1 8,393	1 10,928
商品及び製品	726	728
仕掛品	34	51
原材料及び貯蔵品	1,166	824
前渡金	20	70
前払費用	108	86
繰延税金資産	661	816
短期貸付金	22	87
関係会社短期貸付金	547	472
未収還付法人税等	99	-
未収消費税等	117	-
その他	341	580
貸倒引当金	15	83
流動資産合計	21,013	27,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,609	14,638
減価償却累計額	9,200	9,537
建物(純額)	5,408	5,100
構築物	1,729	1,751
減価償却累計額	1,404	1,449
構築物(純額)	325	302
機械及び装置	11,207	11,212
減価償却累計額	9,853	10,108
機械及び装置(純額)	1,353	1,103
車両運搬具	358	338
減価償却累計額	271	277
車両運搬具(純額)	87	60
工具、器具及び備品	2,993	3,035
減価償却累計額	2,487	2,646
工具、器具及び備品(純額)	505	389
土地	9,236	9,205
リース資産	625	736
減価償却累計額	169	301
リース資産(純額)	455	435
建設仮勘定	28	50
有形固定資産合計	17,400	16,649

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	9
借地権	26	26
ソフトウェア	22	21
その他	30	30
無形固定資産合計	85	87
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,753	12,200
関係会社株式	7,952	8,170
関係会社出資金	2,111	2,357
長期貸付金	57	7
関係会社長期貸付金	2,168	2,169
破産更生債権等	145	125
敷金及び保証金	348	351
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	1,536	658
保険積立金	564	571
会員権	240	198
その他	13	15
貸倒引当金	256	206
投資その他の資産合計	24,640	26,623
固定資産合計	42,126	43,359
資産合計	63,140	70,436
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	467	430
買掛金	5,597 <sup>1</sup>	6,375 <sup>1</sup>
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	231	1,738
リース債務	154	167
未払金	718	820
未払費用	280	368
未払法人税等	68	1,143
未払消費税等	-	156
前受金	36	126
預り金	56	1,247
賞与引当金	940	1,360
役員賞与引当金	28	35
設備関係支払手形	68	44
その他	168	52
流動負債合計	9,816	15,865

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,888	-
関係会社長期借入金	1,500	1,850
リース債務	300	268
退職給付引当金	6,530	6,456
役員退職慰労引当金	534	539
その他	566	568
固定負債合計	11,319	9,683
<b>負債合計</b>	<b>21,136</b>	<b>25,548</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,560	4,560
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,913	3,913
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,140	1,140
<b>その他利益剰余金</b>		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	577	541
別途積立金	29,000	30,400
繰越利益剰余金	3,860	4,036
利益剰余金合計	35,577	37,118
自己株式	3,091	3,097
株主資本合計	40,959	42,494
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,392
繰延ヘッジ損益	73	-
評価・換算差額等合計	1,044	2,392
<b>純資産合計</b>	<b>42,004</b>	<b>44,887</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,140</b>	<b>70,436</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
<b>薬品売上高</b>		
製品売上高	18,328	17,437
商品売上高	5,647	5,063
<b>薬品売上高 合計</b>	<b>23,976</b>	<b>22,501</b>
加工料収入	11,293	9,015
<b>装置売上高</b>	<b>7,669</b>	<b>3,439</b>
<b>売上高合計</b>	<b>42,939</b>	<b>34,956</b>
<b>売上原価</b>		
<b>薬品売上原価</b>		
製品期首たな卸高	531	534
商品期首たな卸高	62	72
当期製品仕入高	2,092	1,690
当期商品仕入高	4,872	4,439
<b>当期製品製造原価</b>	<b>7,484</b>	<b>6,167</b>
合計	15,043	12,904
<b>他勘定振替高</b>	<b>153</b>	<b>91</b>
製品期末たな卸高	534	558
商品期末たな卸高	72	92
<b>薬品売上原価 合計</b>	<b>14,283</b>	<b>12,162</b>
<b>加工原価</b>	<b>8,329</b>	<b>6,705</b>
<b>装置売上原価</b>		
装置期首たな卸高	109	120
当期装置仕入高	6,032	2,618
<b>当期装置製造原価</b>	<b>727</b>	<b>228</b>
合計	6,868	2,967
<b>他勘定振替高</b>	<b>52</b>	<b>6</b>
期末装置たな卸高	120	77
<b>装置売上原価 合計</b>	<b>6,695</b>	<b>2,883</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>29,308</b>	<b>21,750</b>
<b>売上総利益</b>	<b>13,630</b>	<b>13,205</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	781	699
役員報酬	180	157
従業員給料	2,407	2,322
賞与	778	535
賞与引当金繰入額	535	780
退職給付費用	435	450
役員賞与引当金繰入額	10	28
役員退職慰労引当金繰入額	45	33
法定福利費	562	573
福利厚生費	284	267
交際費	166	128
旅費及び交通費	360	306
通信費	72	66
租税公課	172	159
減価償却費	321	329
賃借料	315	315
貸倒引当金繰入額	20	2
その他	1,139	996
技術研究費	1,580	1,490
	5	5
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>10,171</b>	<b>9,645</b>
	6	6
<b>営業利益</b>	<b>3,459</b>	<b>3,559</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	77	58
受取配当金	1,090	846
受取賃貸料	279	359
受取技術料	475	397
その他	132	147
<b>営業外収益合計</b>	<b>2,055</b>	<b>1,809</b>
	7	7
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68	84
たな卸資産廃棄損	17	1
支払補償費	6	17
為替差損	21	54
貸倒引当金繰入額	-	69
その他	91	52
<b>営業外費用合計</b>	<b>205</b>	<b>280</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,309</b>	<b>5,089</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	0	3
<b>特別利益合計</b>	<b>16</b>	<b>6</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8 47	8 12
減損損失	9 14	9 30
投資有価証券評価損	608	484
その他	5	19
<b>特別損失合計</b>	<b>675</b>	<b>547</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,650</b>	<b>4,548</b>
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,774
法人税等調整額	334	194
<b>法人税等合計</b>	<b>1,616</b>	<b>1,580</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,033</b>	<b>2,968</b>

## (イ)【製品薬品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	6,153	82.2	4,894	79.4
労務費		549	7.4	564	9.1
経費		781	10.4	707	11.5
当期総製造費用		7,484	100.0	6,167	100.0
期首仕掛品棚卸高					
合計		7,484		6,167	
期末仕掛品棚卸高					
当期製品製造原価		7,484		6,167	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
運送費	178百万円	158百万円
減価償却費	231	237

## 2 原価計算の方法

総合原価計算制度を採用し、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、棚卸製品原価、その他に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)				(当事業年度)			
項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)	項目	製品 売上原価 (百万円)	棚卸 製品原価 (百万円)	その他 (百万円)
予定原価	8,585	495	121	予定原価	8,059	564	88
調整額	320	39	6	調整額	123	6	0
実際原価	8,906	534	128	実際原価	7,935	558	87

## (ロ)【加工原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注 1	1,294	15.6	850	12.6
労務費		2,280	27.4	2,028	30.2
経費		3,219	38.7	2,669	39.7
外注加工費		1,523	18.3	1,173	17.5
当期総加工費用		8,318	100.0	6,721	100.0
期首仕掛品棚卸高		45		34	
合計		8,363		6,756	
期末仕掛品棚卸高		34		50	
当期加工原価		8,329		6,705	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(費目)	(前事業年度)	(当事業年度)
電力費	470百万円	415百万円
運送費	514	416
減価償却費	349	299
消耗品費	208	208

2 総合原価計算制度を採用しております。

## (ハ)【装置製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		110	20.6	55	24.4
労務費		102	19.2	89	39.3
経費		95	17.8	50	21.9
外注製造費		227	42.4	32	14.4
当期製造費用		535	100.0	228	100.0
期首仕掛品棚卸高		192		0	
合計		727		229	
期末仕掛品棚卸高		0		1	
当期装置製造原価		727		228	

(注) 総合原価計算制度を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,560	4,560
当期末残高	4,560	4,560
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,912	3,912
当期末残高	3,912	3,912
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,913	3,913
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	3,913	3,913
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,140	1,140
当期末残高	1,140	1,140
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	613	577
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	35	36
<b>当期変動額合計</b>	35	36
当期末残高	577	541
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	26,200	29,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,800	1,400
<b>当期変動額合計</b>	2,800	1,400
当期末残高	29,000	30,400
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,219	3,860
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,628	1,427
固定資産圧縮積立金の取崩	35	36
別途積立金の積立	2,800	1,400
当期純利益	3,033	2,968
<b>当期変動額合計</b>	1,359	176

当期末残高

3,860

4,036

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	34,173	35,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,033	2,968
当期変動額合計	1,404	1,540
当期末残高	35,577	37,118
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,500	3,091
当期変動額		
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1,591	5
当期末残高	3,091	3,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,146	40,959
当期変動額		
剰余金の配当	1,628	1,427
当期純利益	3,033	2,968
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	187	1,535
当期末残高	40,959	42,494
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,757	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,639	1,274
当期変動額合計	2,639	1,274
当期末残高	1,118	2,392
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	52	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	73
当期変動額合計	21	73
当期末残高	73	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,705	1,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	1,348
当期変動額合計	2,661	1,348
当期末残高	1,044	2,392

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	44,852	42,004
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,628	1,427
<b>当期純利益</b>	3,033	2,968
自己株式の取得	1,595	6
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,661	1,348
<b>当期変動額合計</b>	2,848	2,883
当期末残高	42,004	44,887

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定してありま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品...総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ239百万円 減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品...総平均法 原材料.....移動平均法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p>
3 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)について は定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置の耐用年数につい ては、当事業年度より、法人税法の 改正を契機として見直しを行いま した。これによる営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く。)について は定額法によっております。 また、主な耐用年数は下記のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>(1)完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引及び商品スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び原材料を対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。また、原材料の価格変動に起因するリスクを低減するために実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれております「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 247百万円 売掛金 1,415 買掛金 336	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 491百万円 売掛金 1,714 買掛金 657
2	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 (株)雄元 4,575百万円 ミリオン化学(株) 486 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 121 佛山パーカー表面改質 295 日本パーカライジング 19 マレーシア(株) パーカー金属処理イン ドネシア(株) 500 合計 6,048	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 (株)雄元 3,450百万円 ミリオン化学(株) 571 瀋陽パーカライジング 173 広州パーカライジング 35 佛山パーカー表面改質 266 日本パーカライジング 0 マレーシア(株) ベトナムパーカライジ ングハノイ 50 パーカー金属処理イン ドネシア(株) 500 合計 5,046

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は239百万円であります。	期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産産評価損の洗替えによる戻入額192百万円が売上原価に含まれております。																		
2	加工部門への振替高108百万円、製品手直し庫出高他44百万円であります。	加工部門への振替高71百万円、製品手直し庫出高他19百万円であります。																		
3	見本品等無償提供他52百万円であります。	見本品等無償提供他 6百万円であります。																		
4	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が9,675百万円含まれております。	当期製品仕入高、当期商品仕入高、加工原価、当期装置仕入高には、関係会社よりの仕入高が5,508百万円含まれております。																		
5	このうち主なものは、人件費1,040百万円、福利厚生費48百万円、旅費交通費30百万円、試験費95百万円及び減価償却費178百万円であります。	このうち主なものは、人件費1,025百万円、福利厚生費47百万円、旅費交通費25百万円、試験費75百万円及び減価償却費163百万円であります。																		
6	一般管理費に含まれる研究開発費は1,850百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は1,732百万円であります。																		
7	このうちには関係会社に係る受取利息54百万円、受取配当金767百万円、受取賃貸料226百万円及びその他の収益528百万円を含んでおります。	このうちには関係会社に係る受取利息53百万円、受取配当金659百万円、受取賃貸料237百万円及びその他の収益444百万円を含んでおります。																		
8	固定資産除却損の主なものは、建物12百万円、機械装置15百万円であります。	固定資産除却損の主なものは、建物 3百万円、機械装置 6百万円であります。																		
9	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道札幌市</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味販売価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	北海道札幌市	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県茅野市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>三重県志摩郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味販売価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	長野県茅野市	土地	遊休資産	静岡県伊東市	土地	遊休資産	三重県志摩郡	土地
用途	場所	種類																		
遊休資産	北海道札幌市	土地																		
用途	場所	種類																		
遊休資産	長野県茅野市	土地																		
遊休資産	静岡県伊東市	土地																		
遊休資産	三重県志摩郡	土地																		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,143,055	1,719,390	3,113	2,859,332
合計	1,143,055	1,719,390	3,113	2,859,332

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 1,707,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,390株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,113株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,859,332	6,058	691	2,864,699
合計	2,859,332	6,058	691	2,864,699

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,058株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 691株

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	1,072	846

当事業年度(平成22年3月31日)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	945	719

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	7,461
(2) 関連会社株式	483
計	7,945

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 33 百万円	貸倒引当金 49 百万円
賞与引当金 380	賞与引当金 550
退職給付引当金 2,644	退職給付引当金 2,614
役員退職慰労引当金 216	役員退職慰労引当金 218
減損損失累計額 212	減損損失累計額 224
その他 1,028	その他 668
繰延税金資産小計 4,516	繰延税金資産小計 4,325
評価性引当額 594	評価性引当額 596
繰延税金資産合計 3,922	繰延税金資産合計 3,729
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 393	固定資産圧縮積立金 368
その他有価証券評価差額 1,331	その他有価証券評価差額 1,886
繰延税金負債合計 1,724	繰延税金負債合計 2,254
繰延税金資産の純額 2,197	繰延税金資産の純額 1,474
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 2.6	永久に損金に算入されない項目 (交際費等) 2.3
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 3.9	永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) 6.3
試験研究費税額控除 3.6	試験研究費税額控除 2.9
評価性引当金の増減 0.6	評価性引当金の増減 0.0
その他 1.4	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	662円08銭	1株当たり純資産額	707円59銭
1株当たり当期純利益金額	46円88銭	1株当たり当期純利益金額	46円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,004	44,887
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,004	44,887
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	66,302,262	66,302,262
普通株式の自己株式数(株)	2,859,332	2,864,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,442,930	63,437,563

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,033	2,968
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,033	2,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	64,715,866	63,440,140

## (重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

## その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
トヨタ自動車(株)	456,825	1,710
(株)千葉銀行	2,554,082	1,427
大日精化工業(株)	1,798,000	645
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,005,380	555
NOK(株)	317,200	446
日産自動車(株)	548,790	439
(株)三井住友フィナンシャルグループ	130,874	404
(株)大垣共立銀行	1,200,000	387
三菱電機(株)	375,879	322
日本化学産業(株)	410,000	264
(株)シンニッタン	939,200	247
日産車体(株)	314,000	234
東プレ(株)	313,400	232
王子製紙(株)	507,310	207
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	408,650	200
新日本製鐵(株)	520,231	190
荏原ユージライト(株)	113,500	179
ニッセイ同和損害保険(株)	307,065	148
(株)ADEKA	145,000	135
スズキ(株)	63,000	129
(株)ユーシン	133,000	99
関東自動車工業(株)	115,000	86
ユシロ化学工業(株)	65,000	76
関西ペイント(株)	93,381	71
ウシオ電機(株)	42,185	66

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
野村ホールディングス(株)	94,536	65
新日本空調(株)	100,000	64
大和ハウス工業(株)	60,000	63
JFEホールディングス(株)	16,431	61
東京計器(株)	369,000	60
井関農機(株)	200,310	55
高周波熱錬(株)	75,000	53
星光PMC(株)	164,000	47
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	130,000	45
その他49銘柄	1,849,133	569
計	17,935,362	9,999

## 【債券】

## 満期保有目的の債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
SGAソシエテ・ジェネラル・アクセ プタンス 早期償還条項付ユーロ円債	100	100
American Honda Finance Corporation 米ドル建て固定利付債	187	187
計	287	287

【その他】

その他有価証券

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	口	
投資信託受益証券		
グローバル・ソブリン・オープン	1,445,000,000	883
グローバル債券ファンド	300,000,000	232
海外国債ファンド	200,000,000	181
ユーロ・ソブリン・オープン	138,853,530	101
ユキ・ミズホジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	19,000	91
MIP日本株ファンド	100,000,000	57
TA技術フォーカスオープン 光る知財	100,000,000	52
ノムラ日本株戦略ファンド	60,000,000	31
優先出資証券		
MUFGキャピタルファイナンス1LTD	3,000	281
計		1,913

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,609	59	31	14,638	9,537	365	5,100
構築物	1,729	29	6	1,751	1,449	51	302
機械装置	11,207	168	162	11,212	10,108	411	1,103
車両運搬具	358	12	32	338	277	35	60
工具器具備品	2,993	98	56	3,035	2,646	213	389
土地	9,236		30 (30)	9,205			9,205
リース資産	625	156	44	736	301	175	435
建設仮勘定	28	144	122	50			50
有形固定資産計	40,787	668	486 (30)	40,970	24,321	1,253	16,649
無形固定資産							
のれん	8	6		14	4	2	9
借地権	26			26			26
ソフトウェア	65	8		74	53	10	21
その他	56	2	1	56	25	1	30
無形固定資産計	156	17	1	171	84	14	87
長期前払費用	67		63	4	1	0	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	74	54	3	289
賞与引当金	940	1,360	940		1,360
役員賞与引当金	28	35	28		35
役員退職慰労引当金	534	33	29		539

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ)現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	1
普通預金	8,906
別段預金	11
小計	8,919
計	8,937

(ロ)受取手形

受取手形の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	88	加藤電機(株)13 柳川精工(株)10 (株)カドワキ9
鉄鋼金属関係	553	(株)淀川製鋼所80 (株)N S ポルテン37 (株)オーアンドケー32
輸送用機器関係	465	日鍛バルブ(株)71 メタコート工業(株)41 (株)椿本チェーン23
諸機械関係	274	(株)日ピス岩手26 三吉工業(株)17 (株)成光製作所12
その他	2,195	(株)日本パーカライジング広島工場227 パーカー興産(株)201 小川産業(株)112
計	3,577	

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	受取手形(百万円)
平成22年 4月	1,014
5月	903
6月	860
7月	656
8月	112
9月以降	29
計	3,577

#### (八) 売掛金

売掛金の相手先業種別内訳は次のとおりであります。

業種別	金額(百万円)	主な相手先
電機器具関係	190	日新電機(株)45 パナソニック電工施設照明(株)23 三菱電機(株)20
鉄鋼金属関係	3,450	新日本製鐵(株)1,077 住友金属工業(株)457 J F E スチール(株)342
輸送用機器関係	2,316	日立オートモティブシステムズ(株)483 A S ブレーキシステムズ(株)383 アイシン・エイ・ダブリュ(株)121
諸機械関係	592	N S K ステアリングシステムズ(株)59 日立建機(株)55 K Y B (株)25
その他	4,377	上海パーカライジング726 (株)エクチ488 (株)扇商会278
計	10,928	

#### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,393	37,155	34,621	10,928	76.02	95.04

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

## (二)商品

商品の内訳は次のとおりであります。

品名	金額(百万円)
防錆油	13
工業用洗剤	12
その他	66
計	92

## (ホ)製品

製品の内訳は次のとおりであります。

品名	数量(t)	金額(百万円)
薬品	金属表面処理剤	2,590
	その他	120
	計	558
装置	塗装機器他	77
	計	77
合計		635

## (ヘ)原材料

原材料の内訳は次のとおりであります。

種類	数量(t)	金額(百万円)
無機酸、アルカリ類	1,116	148
塩類	353	53
金属塩類	207	194
有機薬品	88	51
界面活性剤	33	20
油脂、脂肪酸樹脂類	404	92
金属並びに金属酸化物	131	43
その他		106
計	2,335	712

## (ト)仕掛品

仕掛品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
加工仕掛品	50
装置仕掛品	1
計	51

## (チ)貯蔵品

貯蔵品の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
カタログ及び消耗品他	111
計	111

## (リ)関係会社株式

関係会社株式の内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額(百万円)
ツルテック(株)	1,906
日本カニゼン(株)	1,550
パーカー金属処理インドネシア(株)	542
パーカーエンジニアリング(株)	477
パーカー加工(株)	458
日本パーカライジングマレーシア(株)	393
その他(計28社)	2,843
合計	8,170

## 負債の部

## (イ)支払手形

支払手形の種別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	211	D I C(株)116 山田化成(株)35 東ソー(株)31
加工原材料	6	アルコニックス(株)3
装置関係	10	ニッキトライシステム(株)8
外注製造及び加工	74	阪和産業(株)31 (有)グリムファクトリー18 (有)根本塗装6
商品	89	三協立山アルミ(株)13 日本電工(株)12 植木鋼材(株)10
その他	37	(株)富士通システムソリューションズ9 (有)大洋総合サービス3 大興電子通信(株)3
計	430	

## (ロ)設備支払手形

設備支払手形の内訳は次のとおりであります。

会社名	金額(百万円)
プライミクス(株)	12
轟産業(株)	11
サイエンス・サービス(株)	7
積水アクアシステム(株)	2
その他	10
計	44

支払手形及び設備支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	支払手形(百万円)	設備支払手形(百万円)
平成22年4月	122	3
5月	111	24
6月	97	2
7月	97	13
計	430	44

## (八)買掛金

買掛金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)	主な相手先
薬品原材料	634	蝶理(株)65 白石産業(株)48 前田化学(株)35
加工原材料	55	エスケー化学(株)9 パーカー熱処理工業(株)6 (株)川邑研究所 5
装置関係	128	パーカーエンジニアリング(株)70 甲和テクノシステム(株)10 (株)内田プラント工業 8
外注製造及び加工	282	パーカー興産(株)62 パーカー加工(株)32 不二製油(株)30
商品	529	(株)パーカーコーポレーション142 パーカー興産(株)105 (株)川邑研究所57
ファクタリング	3,999	グローバル・ファクタリング(株)3,999
その他	745	日立オートモティブシステムズ(株)322 アイシン・エイ・ダブリュ(株)121 デンソー(株)69
合計	6,375	

## (二)退職給付引当金

退職給付引当金の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,749
未認識数理計算上の差異	204
未認識過去勤務債務	38
年金資産	1,049
合計	6,456

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりで す。 <a href="http://www.parker.co.jp">http://www.parker.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第124期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第125期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局に提出。

第125期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局に提出。

第125期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   中 塩 信 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   井 上   司

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   北 山 千 里

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   中 塩 信 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   北 山 千 里

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   中 塩 信 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   井 上   司

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   中 塩 信 一

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   北 山 千 里

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。